

主要事業一覧

〈知事戦略部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) 新・総合計画 普及・啓発	18,805	<ul style="list-style-type: none"> ・新・総合計画を県内外へ周知し、内容の理解を深めてもらうため、各種メディア等によりわかりやすく情報発信する。 ①対象者や用途別ツールによる普及 12,020千円 <ul style="list-style-type: none"> ・国内外に向けて発信する文章版、副読本等作成 ②ネットを活用した普及 5,085千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトを構築し、デジタルブック形式による新・総合計画や取組状況などを掲載 ③若者向け普及 1,700千円 <ul style="list-style-type: none"> ・PR動画作成やSNS等を活用し、20年後に各分野で活躍する若者に向けた情報発信プロジェクトを実施
戦略企画課		
(新規) 官民共創コミュニティ育成	14,000	<ul style="list-style-type: none"> ・地域別未来ビジョン策定ワークショップを通して、新・総合計画の重要な柱である「官民共創コミュニティ」を育成するとともに、核となる「始動人」を育成する。 ①キックオフイベント 1,240千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県庁32階「NETSUGEN」において、講演会等を実施 ②ファシリテーター養成研修 3,703千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員や県地域機関職員を対象に、地域別未来ビジョン策定ワークショップ運営のための研修会を実施 ③未来ビジョン策定ワークショップ 7,057千円 <ul style="list-style-type: none"> ・未来ビジョン策定のため、地域毎にワークショップ開催 ④未来ビジョン普及のためのコンテンツ作成 2,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・作成した地域別未来ビジョンの普及のため、動画などを作成。 <p>※「官民共創コミュニティ」とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な県民、企業、研究機関、NPO等が集まり、課題解決のアイデアやイノベーションを共に創り出し実行するコミュニティ。 <p>※「始動人」とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の頭で未来を考え、他人が目指さない領域で動き出し、生き抜く力を持った人。
戦略企画課		
教育イノベーション プロジェクト	54,924	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな時代を切り開く「始動人」育成に向け、教育のあり方の刷新・創造のための各種事業実施。 ①STEAM教育推進プロジェクト 12,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・健康データと地域資源を活用した探究型プログラムの実施など ②自由な発想育成プロジェクト 7,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決型プログラミング教育の実施など ③大学連携による産業人材育成プロジェクト 7,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車を中心とするものづくりにおける産官学連携による人材育成など ④グローバル始動人育成プロジェクト 18,450千円 <ul style="list-style-type: none"> ・海外留学への意欲や語学力向上のため、県内外の高校生が将来について考え、学び合う機会の提供など ⑤ICTリテラシー向上プロジェクト 10,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・選択肢を選びながらゲーム感覚で学習できる「マルチエンディング式ノベル教材」開発など <p>ほか</p> <p>※「STEAM教育」とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Science、Technology、Engineering、Art、Mathematicsのそれぞれの頭文字をとった、新しい教育理念。実社会での課題解決に活かしていくための教科横断的な教育手法。
戦略企画課		

事業名	金額	説明
湯けむりフォーラム	30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者による最先端の議論やエンターテインメント等を通してアイデアやイノベーションを創出するためのイベントを開催 ①セッション開催 12,500千円 ②動画撮影、HP作成 17,500千円
戦略企画課		
ぐんまちゃんブランド化	329,270	<ul style="list-style-type: none"> ・ぐんまちゃんの認知度を向上させ、ブランド化を図るため、アニメ制作などを実施。 ①ぐんまちゃんアニメ化 163,284千円 <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度中のテレビ放送を目指し、話数を追加製作するとともに、海外放送のための字幕（英語・仏語・中国語）を添付 ②全国プロモーション 38,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・アニメPRのため、他県キャラクター訪問などを実施 ③ぐんまちゃんキャラバン隊 75,455千円 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント出動や幼児施設訪問、誕生日会などを実施 ④その他運営費 52,531千円 <ul style="list-style-type: none"> ・商標登録、公式グッズ製作、原作者に対するイラスト作画・監修委託など
メディアプロモーション課		
官民共創スペース運営・活用 地域課題解決プロジェクト	96,446	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁32階「NETSUGEN」の運営・活用及び地域課題解決のための事業者等と連携した実証事業を実施。 ①県庁32階「NETSUGEN」運営・活用 61,218千円 ②地域課題解決プロジェクト 35,228千円 <ul style="list-style-type: none"> ・実証事業 35,000千円 ・実証事業選定委員会 228千円
デジタルトランスフォーメーション課		
(新規) 県庁情報通信ネットワーク 更新・運用	533,514 債務負担行為 (8,231,633)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のデジタル化を推進するため、県庁情報基盤システムについて、機能向上に向けた更新を実施。 ・主な機能向上の内容 <ul style="list-style-type: none"> ①通信回線速度の向上 ②クラウドサービスの利用とセキュリティの強化 ③テレワークなど新たな働き方への対応 ・新システムへの切り替え：令和4年10月予定
業務プロセス改革課		
(新規) 情報システム最適化調査	29,985	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内業務システムの調達・運用コストの節減のため、クラウドサービスへの移行可能性調査を実施。 合わせて、各システム利用に係る業務プロセスを見直し効率化を図る。
業務プロセス改革課		
(新規) ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策	197,895	<ul style="list-style-type: none"> ・ホストタウンや事前キャンプ地となる市町村に対し、選手受け入れに係る感染対策について支援。 ・R2年度2月補正 197,895千円 <ul style="list-style-type: none"> ・基金造成（国庫10/10） ・R3年度当初予算 197,895千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村交付金など（上記基金を取り崩して実施）
地域外交課		

〈総務部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
県有施設等長寿命化推進	3,500,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県が保有する一定規模以上の施設について、長期保全計画に基づき、長寿命化のための工事を実施。 (事業費) ・知事部局等 1,500,000千円 ・県立学校 1,640,000千円 ・警察施設 360,000千円
財産有効活用課 教育委員会管理課 警察本部装備施設課		
障害者雇用推進	123,342	<ul style="list-style-type: none"> ・障害の特性や多様な就労ニーズに配慮した任用形態である「会計年度任用職員(障害者枠)」の任用を拡大。 ・県での就労経験を活かして民間企業等への就職につなげる「チャレンジウィズぐんま」を継続実施。 ・障害のある職員の相談・支援を行う「障害者職業生活相談員」を増員。 ・会計年度任用職員(障害者枠) (35名分) 75,370千円 ・チャレンジウィズぐんま (20名分) 39,958千円 ・障害者職業生活相談員の設置 (3名分) 8,014千円
人 事 課		
予備費	700,000	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策やCSF対策等の不測の事態に備え、機動的な対応ができるよう、R2年度9月補正予算後と同額を当初予算で計上。
財 政 課		
(新規) 衆議院議員総選挙	1,101,428	<ul style="list-style-type: none"> ・衆議院議員総選挙の管理執行及び啓発活動を実施。 ・市町村交付金 846,962千円 ・選挙公営費 155,318千円 ・管理執行及び啓発 99,148千円
選 挙 管 理 委 員 会		
(新規) 防災ポータルサイト改修	6,675	<ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告等の情報を掲載している防災ポータルサイトについて、多言語化対応、音声自動読上げ機能の追加、色覚バリアフリー対応のための改修を行う。 ・多言語化対応 (英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語) 2,560千円 ・音声読み上げ機能追加 1,761千円 ・色覚バリアフリー対応 2,354千円
危 機 管 理 課		
危機管理センター オペレーションルーム整備	169,556	<ul style="list-style-type: none"> ・激甚化・頻発化する自然災害等に迅速・的確に対応するため、関係機関が集結し大規模災害等の対応業務を行う、常設のオペレーションルームを整備するための工事を実施。 ※令和3年9月の運用開始を予定。 ・工事費 124,900千円 ・工事監理費 3,649千円 ・設備等整備費 41,007千円
危 機 管 理 課		

〈地域創生部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) ぐんまでテレワーク推進プロジェクト	4,762	<ul style="list-style-type: none"> ・本県のテレワーク施設等の利用を促進し、東京圏のテレワーカー等に選ばれる地域づくりを進める。 ・ぐんま暮らし推進協議会運営 146千円 ・ワーケーションモニターツアー実施 546千円 県内サテライトオフィスへのモニターツアーを実施し、その後の利用や民間によるサテライトオフィス設置を促進。 ・テレワーク推進サイト作成 1,100千円 県内テレワーク関連施設の利用を促進するサイトを作成する。 ・テレワーク県ぐんまのブランディング 2,970千円 SNSによる情報発信などにより、「テレワーク県ぐんま」のブランド力を高める。
ぐんま暮らし・外国人活躍推進課		
(新規) 多文化共生・共創県ぐんま推進	3,739	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生・共創推進条例の制定にあわせ、外国人県民との共生や共創に向け、啓発事業等を実施。 ・多文化共生・共創推進基本計画策定 430千円 ・多文化共生・共創推進月間啓発 1,819千円 ・多文化共創カンパニー認証制度創設 1,490千円 外国人材との共創を先進的に実践する県内企業の取組を認証し、県内や国内外に発信することで、多文化共創社会の実現を目指す。
ぐんま暮らし・外国人活躍推進課		
(新規) アーティストックGUNMA	57,936	<ul style="list-style-type: none"> ・アーティストへの支援やアート教育等の取組を進め、アートによる地域振興を図る。 ①アーティスト支援 7,383千円 <ul style="list-style-type: none"> ・アートインキュベーション32、Art×Biz 6,936千円 ・県庁32階を会場に、アーティスト支援のためのオークションを開催 (アートインキュベーション32)。 ・県庁32階「NETSUGEN」を活用し、アーティストと経済人等との異業種交流を実施 (Art×Biz)。 ・アーティスト育成プログラム 105千円 オークションに参加したアーティストが、ワークショップ等に参加してノウハウを吸収。 ほか ②アート教育・体験 20,553千円 <ul style="list-style-type: none"> ・美術品購入 20,000千円 本県ゆかりの画家である山口晃氏の作品を購入し、県立美術館で展示。 ・美術作品を活用したアート教育 553千円 美術作品を題材にした動画コンテンツを作成し、アート教育に活用。 ③地域振興・経済効果 30,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・Gメッセ・アートジャック 15,000千円 県内で活躍するアーティストや障害のある人などの作品展示や、Gメッセの壁面を活用したプロジェクトマッピングを実施。 ・GUNMAアートプロジェクト 15,000千円 地域と連携し、各地域にあったアート作品を制作発表するとともに、ワークショップ等を実施。
文化振興課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 群馬交響楽団支援	286,605	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざしたオーケストラである群馬交響楽団の運営基盤の安定や魅力の向上を図るため、総合的な支援を実施。 ・楽団運営費補助 170,355千円 ・移動音楽教室 39,245千円 ・高校音楽教室 24,527千円 ・幼児移動音楽教室 4,250千円 ・東京定期演奏会 3,500千円 ・県外公演支援 1,000千円 ・(新規) アンサンブルシリーズ 2,400千円 楽団員の演奏技術向上を図るため、楽団員とソリストによるアンサンブルシリーズの実施を支援。 ・(新規) 県外大型商業施設ミニコンサート 750千円 群響の魅力を県外に発信するため、県外の大規模商業施設で実施する小規模なコンサートの開催を支援。
文化振興課		ほか
世界遺産保存整備	96,800	<ul style="list-style-type: none"> ・関係市町が行う世界遺産構成4資産の保存修理事業に対して補助。 ・補助率：25%（災害復旧は15%） ・対象事業及び補助金額 <ul style="list-style-type: none"> ・富岡製糸場（富岡市） 68,905千円 乾燥場・繭扱場保存整備、南面崩落対策工事ほか ・田島弥平旧宅（伊勢崎市） 8,269千円 桑場実施設計、東門修復整備工事ほか ・高山社跡（藤岡市） 9,428千円 母屋兼蚕室解体調査・解体工事ほか ・荒船風穴（下仁田町） 10,198千円 3号風穴補強石積み工事ほか
文化振興課		
(一部新規) 歴史博物館イノベーション 文化観光推進	74,960	<ul style="list-style-type: none"> ・国に認定された事業計画に基づき、デジタル技術を活用した展示の充実を図るとともに、歴史博物館を拠点とした周遊観光を促進する（5カ年計画の2年目）。 ・デジタル埴輪展示室整備 49,500千円 ・常設展示のデジタル化・多言語化 17,700千円 ・歴博ストーリーづくり（展示解説の見直し） 600千円 ・(新規) 臨時バス運行 660千円 歴史博物館と古墳や周辺観光施設等を結ぶ臨時バスを運行し、周遊観光を促進。 ・(新規) 埴輪シンポジウム開催 1,000千円 専門家や有識者を招いたシンポジウムを開催し、県内出土埴輪や本県の魅力を発信。 ・(新規) 埴輪プロモーション映像制作 5,500千円 埴輪の持つ魅力を世界に伝えるプロモーション動画を作成。
文化振興課		

事業名	金額	説明
(一部新規) プロスポーツを活用した地域活性化推進	3,798	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内のプロスポーツチームと連携しスポーツの成長産業化や、プロスポーツを活用した地域活性化を図る。 ・ (新規) プロスポーツを活用した地域活性化 500千円 ・ 県庁32階「NETSUGEN」を活用し、アイデアソンを開催するなど、スポーツの成長産業化、地域活性化のアイデアを具現化。 ・ (新規) スポーツイベントパブリックビューイング実施 1,000千円 ・ 県庁32階やGメッセを活用し、県内プロスポーツやオリンピックのパブリックビューイングを実施。 ・ プロスポーツ感動体験プログラム 2,298千円 ・ 小・中学校等を対象に、プロスポーツチームに所属する選手等を講師として派遣し、スポーツ教室を実施。
スポーツ振興課		
(一部新規) 競技力向上対策	208,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県から全国や世界を舞台に活躍する優秀なスポーツ選手を輩出できるよう各競技団体が実施する強化活動に対して助成。 203,000千円 ・ 対象団体：県スポーツ協会加盟41競技団体、中体連、高体連、県スポーツ協会 ・ 対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 団体対策推進（競技団体、高体連、中体連） ・ (新規) プロコーチによる指導 ・ ジュニア選手の発掘と育成 ・ 成年選手の強化 ・ 指導者の養成・資質向上 ・ その他（スポーツ医科学活用、諸会議等） ・ スポーツの裾野拡大、次世代のアスリートの発掘に資するため、体験型スポーツイベントを実施。 5,000千円
スポーツ振興課		
第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会開催基金	500,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ R11年に開催予定の第83回国民スポーツ大会及び第28回全国障害者スポーツ大会実施に係る運営費の財政負担を平準化するため、基金への積み立てを行う。
スポーツ振興課		

〈生活こども部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(一部新規) 総合的な少子化対策推進	47,575	<ul style="list-style-type: none"> ・国の交付金等を活用し、結婚を希望している県民や子育て家庭を応援する事業を実施。 ・若者のライフデザイン支援 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規) 高大連携ライフデザイン支援 1,173千円 <ul style="list-style-type: none"> ・早い段階から自らの人生を考える機会を提供するため、高校生を対象に大学生とのゼミ形式授業を実施 ・(新規) GUNMA SHIAWASETECH アイディアソン2021 (仮称) 2,668千円 ・デジタル技術を活用した結婚・子育て支援のアイデアを募集するアイデアソンを実施 ・ライフデザイン支援事業費補助 2,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・若者の人生設計を応援するための異世代との交流事業等へ補助(補助上限額25万円) ・結婚・子育て支援 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規) 恋するぐんまちゃん大学(仮称) 1,425千円 ・結婚希望者のスキルアップと交流を組み合わせた連続講座を実施 ・(拡充) 結婚・子育て希望応援 5,103千円 <ul style="list-style-type: none"> ・「ぐんま結婚応援パスポート(コンパス)」のプロモーション等を実施 ・ぐんま縁結びネットワーク 3,134千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県地域婦人団体連合会に委託し、お見合いによる出会いの場を提供 ・群馬県地域少子化対策重点推進事業補助金(実施市町村への間接補助: 国1/2、市町村1/2) 24,745千円 <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費: ①一定の所得・年齢要件を満たす新婚世帯における新生活の初期費用 <ul style="list-style-type: none"> ・補助上限額: 30万円 ②市町村が行う少子化対策事業に要する経費
生活こども課		ほか
インターネット上の誹謗中傷相談窓口の運営	6,642	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上で誹謗中傷を受けた被害者からの相談に対応するとともに、法的アドバイスや、精神的サポートを一元的に実施。 ・窓口設置場所: 生活こども課内 ・相談員による対応のほか、弁護士や臨床心理士による無料相談(予約制、回数制限あり)を実施。
生活こども課		
(一部新規) 官民共創基盤強化	10,769	<ul style="list-style-type: none"> ・「官民共創コミュニティの育成」に向け、市民活動相談窓口の充実や様々な主体による協働を推進。 ・(拡充) NPO法人・企業・県民・行政の協働推進 1,419千円 <ul style="list-style-type: none"> ・行政県税事務所単位などでのセミナー開催及び全県的な課題解決に向けたテーマ型協働ミーティングの開催 ・(拡充) 市民活動相談窓口の充実、市町村との連携強化 8,448千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県サロン窓口の充実、市町村窓口の機能強化支援 ・ボランティア啓発講演会等の開催 491千円 ・(新規) NPO法人強化・DX活用講習等の開催 411千円
県民活動支援・広聴課		

事業名	金額	説明
私立学校教育振興費補助	5,749,725	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校の教育条件の維持向上のため、教員人件費などの経常的経費に対して補助。 ・補助金額 <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校 4,376,997千円 ・小・中学校 761,141千円 ・幼稚園 263,895千円 ・専修学校など 347,692千円
私学・子育て支援課		
子ども・子育て支援事業費	15,164,738	<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体で子育てを支援し、安心して子どもを育てられる環境を整えるため、保育所等の運営を支援するほか、市町村等が、地域の実情に応じて実施する認定こども園整備、子ども・子育て支援事業等に補助。 ・子どものための教育・保育給付費負担 11,801,062千円 <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等に対する運営費補助 ・補助率 国1/2、県1/4、市町村1/4 ・認定こども園整備 536,963千円 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等が幼稚園機能を追加するための施設改修等に対する補助 ・補助率 国1/2、市町村1/4 ・子ども・子育て支援交付金 2,648,722千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に補助<主な事業> ・放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ） 1,635,607千円 ・地域子育て支援拠点事業 370,719千円 ほか ・子育てのための施設等利用給付 77,810千円 <ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設や預かり保育等の子ども・子育て支援施設に対する利用者負担を軽減 ・補助率 国1/2、県1/4、市町村1/4 ・子ども・子育て支援整備交付金 100,181千円 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭の支援に必要なハード整備費等に補助。 ・放課後児童クラブ（県1/3・2施設） 15,241千円 （県1/6・10施設） 44,610千円 （県2/9・2施設） 12,288千円 （県1/8・3施設） 10,884千円 ・病児保育施設（県3/10・2施設） 17,158千円
私学・子育て支援課		
（一部新規） 児童虐待防止条例推進	129,927	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度に制定する「児童虐待防止条例」も踏まえ、児童虐待防止に資する取組を総合的に推進。 ・（新規）児童虐待防止条例の普及啓発 210千円 ・児童虐待への対応強化 3,384千円 <ul style="list-style-type: none"> ・各児童相談所における、ニューノーマル対応のためのTV会議モニター等の機器整備等 ・人材育成 3,784千円 <ul style="list-style-type: none"> ・（拡充）児童虐待とDV対応の連携強化を図るための研修を追加 ・児童虐待の再発防止 1,498千円 <ul style="list-style-type: none"> ・（新規）虐待再発防止ガイドライン作成 ・虐待を受けた子どもの受け皿確保 110,738千円 <ul style="list-style-type: none"> ・（新規）里親のリクルート強化 7,025千円 <ul style="list-style-type: none"> ・里親登録数を増やすため、リクルーターによる普及啓発を実施。 ・（新規）児童養護施設等整備費補助 103,713千円 <ul style="list-style-type: none"> ・養育環境の改善のため、児童養護施設等の改修に対して補助（補助率 国1/2、県1/4） ・子どもの権利擁護 10,313千円 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの死因究明体制整備モデル事業 10,000千円 ・子どもの権利擁護に係る研修 313千円
児童福祉・青少年課		

事業名	金額	説明
(新規) 児童養護施設等に係る新型コロナウイルス感染症対策強化	63,832	<ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症対策を強化する。 <ul style="list-style-type: none"> ・感染症専門家派遣 1,792千円 ・施設内における感染防止対策等を徹底するため、専門家による実地指導を実施 ・応援職員派遣支援体制整備 62,040千円 <ul style="list-style-type: none"> ・施設内において感染者が発生した際の職員不足に備え、施設間の職員派遣体制を整備（派遣費用補助、派遣後PCR検査費用補助等）
児童福祉・青少年課		

〈健康福祉部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
医療介護連携による感染症の予防・対策	21,844	<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護連携による感染症予防・対策を進めるため、郡市医師会及び県医師会が取り組む以下の事業について補助(補助率:10/10)。 <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネータ配置等 9,392千円 ・感染症対策に係る高齢者施設等からの相談や医療機関と高齢者施設との連絡調整等を実施。 ・高齢者施設等への専門家派遣 7,972千円 ・医師等を派遣し、実地で感染症対策について助言。 ・会議・研修会開催 4,480千円
健康福祉課		
(一部新規)遠隔医療連携推進	38,691	<ul style="list-style-type: none"> ・県内における遠隔医療を推進し、オンライン診療等を含めたウィズコロナ・ポストコロナの医療提供体制構築を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔医療設備整備 29,146千円 <ul style="list-style-type: none"> ・対象設備:遠隔画像診断・病理診断等に係る設備 ・補助率:1/2 ・オンライン診療体制整備費補助 9,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象:へき地診療所、過疎地域で診療を実施する医療機関(歯科を除く) ・対象経費:情報通信機器購入・システム導入に係る費用 ・補助率:10/10(上限200千円) ・(新規)オンライン診療に関するセミナー開催 545千円
医務課		
(一部新規)医師確保対策	535,156	<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターズカムホームプロジェクト(DCHP)を推進し、強力に若手医師の確保等に取り組むとともに、医師の働き方改革を推進。 <ul style="list-style-type: none"> ①研修医確保・医師の県内定着と偏在解消 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急医師確保修学資金貸与 201,876千円(対象:地域医療枠) ・医学生修学資金貸与 78,000千円(対象:県外医学部又は県外出身の群大医学部生) ・地域医療支援センター運営 57,184千円 ・ぐんまレジデントサポート推進 23,849千円 <ul style="list-style-type: none"> ・病院見学助成事業 2,000千円 ・レジナビでのPR 12,531千円 ・東京会場への出展、オンライン説明会の実施 ・動画を活用したPR 1,540千円 ほか ・専門医認定支援 4,678千円 ・医師臨床研修推進 898千円 ②診療科偏在対策 <ul style="list-style-type: none"> ・医師確保修学研修資金貸与 30,600千円 ・産科医等確保支援 29,971千円 ③男女を問わず医師が働き続けやすい環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・保育サポーターバンクの運営支援 15,000千円 ・(新規)勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備 93,100千円 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象:年間の時間外等が960時間超の医師を雇用し、一定の要件を満たす医療機関 ・対象経費:労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する費用 ・補助率:ハード 1/2 ※ICT等整備は2/3 ソフト 10/10 ※人件費は1/2
医務課		

事業名	金額	説明
感染症対策を徹底した 介護・障害福祉サービス 提供支援	333,339	<ul style="list-style-type: none"> 介護・障害福祉サービス事業所等が、感染防止対策を講じながら必要なサービス等を継続できる体制構築を支援。 ①サービス継続支援・応援職員派遣支援 221,688千円 <ul style="list-style-type: none"> ・感染症発生施設等へのかかり増し経費を補助するとともに、感染症発生施設に対して他施設から応援職員を派遣 ②県による衛生用品備蓄 111,651千円
介護高齢課 障害政策課		
老人福祉施設整備費補助 (大規模修繕補助)	100,000	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム等が行う施設・設備の大規模修繕を支援し、施設の長寿命化及び利用者の安全確保を図る。 100,000千円
介護高齢課		
受診・相談センター運営	375,748	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関する相談に対応する受診・相談センター等を運営。 ①コールセンター運営委託 224,169千円 <ul style="list-style-type: none"> ・24時間体制で相談に対応 ②中核市へ相談窓口設置経費を補助 100,648千円 ③外国語対応相談ホットライン運営委託 3,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・外国語での対応が必要な相談者に対し、専用電話で対応
保健予防課		ほか
地域外来・検査センター (PCR検査センター) 運営	449,008	<ul style="list-style-type: none"> ・検査体制を確保するため「地域外来・検査センター(PCR検査センター)」の設置・運営を委託。 ・委託先：郡市医師会等 ・委託内容：PCR検査センターの運営 ・設置数：13か所
保健予防課		
PCR検査等の実施	3,353,456	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る医療費の本人負担分を公費負担。 ①感染症医療給付 479,040千円 <ul style="list-style-type: none"> ・入院費の本人負担分 ②民間検査機関で行う検査費用の公費負担 1,432,917千円 <ul style="list-style-type: none"> ・行政検査として行うPCR検査及び抗原検査の本人負担分 ③衛生環境研究所で行う検査費用 1,412,550千円 <ul style="list-style-type: none"> ・試薬代
保健予防課		ほか
受入医療機関等確保	28,821,552	<ul style="list-style-type: none"> ・重点医療機関等において、新型コロナウイルス感染症患者等の受入体制を確保するため、空床確保料を補助。 <ul style="list-style-type: none"> ・受入医療機関 935,780千円 ・重点医療機関 19,421,650千円 ・協力医療機関 7,592,000千円 ・重点医療機関や入院患者受入医療機関における医療資機材等の整備を補助。 752,422千円 ・県からの要請に基づき患者を受け入れたことにより、職員等が感染し、休業又は診療を縮小した医療機関に対し、診療の早期再開に必要な経費を補助。 119,700千円 <ul style="list-style-type: none"> ・職員のPCR検査費用 ・施設の消毒費用
保健予防課		

事業名	金額	説明
軽症者等療養場所 確保・運営 (宿泊施設借上げ)	2,188,190	<ul style="list-style-type: none"> 軽症者、無症状者を受け入れる宿泊療養施設の借上げを実施。 確保室数：1,300室 内容：宿泊施設の借上料、看護師等派遣費用、感染性廃棄物処理委託費用など
保健予防課		
C-MAT（クラスター対策チーム）運営	16,058	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者施設、福祉施設、医療機関等において、入所者等に陽性患者が発生した場合に、感染拡大防止の支援にあたるクラスター対策チーム（C-MAT：Corona virus Mobile Assistance Team）を設置。 出動基準：高齢者施設等で陽性患者が1名以上発生し、クラスターにつながるおそれがある場合 ①活動経費補助 4,858千円 <ul style="list-style-type: none"> チームの人件費や活動経費を補助 ②出動支援金 7,200千円 <ul style="list-style-type: none"> スタッフを派遣する医療機関に対し、派遣人数に応じて支援金を支給 ③資機材整備補助 4,000千円 <ul style="list-style-type: none"> C-MAT指定病院に指定された医療機関に対し、活動用資機材の購入を補助
保健予防課		
医療従事者派遣に係る派遣元支援	841,392	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の患者に対応可能な医療体制を確保するため、医療従事者を他院へ派遣した医療機関に対し補助。 ①人件費等補助 571,392千円 (重点医療機関へ派遣する場合) <ul style="list-style-type: none"> 医師：1人あたり15,100円/日 看護師：1人あたり5,520円/日 ②病床の逼迫が続く間、人員不足で稼働できない病床を新型コロナウイルス感染症患者の受入病床として活用するため、追加病床等の運営に必要な医療従事者を派遣した医療機関に対し支援金を給付。 270,000千円 補助額：医療従事者1名派遣につき3万円/日
保健予防課		
回復者の転院受入補助	216,000	<ul style="list-style-type: none"> 病床の逼迫が続く間、病床稼働率を下げるため、新型コロナウイルス感染症から回復した後もリハビリ等で入院が必要な患者の転院を支援し、回復者を一般病床で受け入れる医療機関に対し補助。 補助対象：国の示す退院基準は満たすが、基礎疾患の悪化などにより引き続き入院が必要な患者を受け入れる医療機関 補助額：受け入れる患者1名につき2万円/日（最大10日間）
保健予防課		
陽性患者発生病院での患者の入院管理継続支援	180,000	<ul style="list-style-type: none"> 病床の逼迫が続く間、病床稼働率を下げるため、自院で発生した陽性患者を引き続き確保病床以外の病床で入院管理する医療機関に対し補助。 補助対象：自院の患者が新型コロナウイルスに感染した場合に、保健所長の勧告を受けて引き続き入院管理した医療機関 補助額：患者1名あたり10万円/日（最大12日間）
保健予防課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 健康寿命延伸対策	37,476	<ul style="list-style-type: none"> ・活力ある健康長寿社会実現に向けた取り組みを推進。 ①(新規)有識者会議モデル事業 5,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・フレイル予防を軸とした健康づくりを展開するための新たなサポート技術や社会システム(プラットフォーム)の開発・検証、健康な高齢化の尺度として「エイジング度」を検討。 ②健康ポイント制度の導入・推進 30,889千円 <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ構築・運営等業務委託 ・(新規)広報・推進会議等 ③健康づくり実践の普及啓発 1,087千円 <ul style="list-style-type: none"> ・「ぐんま元気(GENKI)の5か条」を普及するためのフォーラム等を開催。
保健予防課		
障害児者施設整備	392,652	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児者が地域社会で自立した生活を送れるよう、障害福祉サービスを提供する体制を整備。
障害政策課		<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 4施設 ・補助率 国1/2、県1/4、事業者1/4
新型コロナウイルス ワクチン接種の円滑な実施	55,787	<ul style="list-style-type: none"> ・国・市町村・医療機関等と連携し、ワクチン接種や流通対応を円滑に実施。
薬務課		<ul style="list-style-type: none"> <県の取組内容> ・副反応等の相談に対応する専門的相談窓口の設置 ・SNSを活用したワクチン接種予約システムの運用 ・市町村等との調整 ・地域の卸売業者との調整 など
福祉医療費補助	7,572,940	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費補助 3,891,070千円 子育て世帯を支援するため、県と市町村が協力して、中学校卒業までの医療費無料化を継続して実施。 ・重度心身障害者医療費補助 3,055,252千円 重度の障害がある方に必要な支援を行うため、県と市町村が協力して重度心身障害者の医療費無料化を実施。 ・母子家庭等医療費補助 625,663千円 母子家庭等を支援するため、県と市町村が協力して、母子家庭等の医療費無料化を実施。 ・福祉医療制度在り方検討会 955千円 福祉医療制度の見直し状況の検証等、持続可能な制度の在り方について検討。
国保援護課		

〈環境森林部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) 食品ロス「ゼロ」推進	10,888	<ul style="list-style-type: none"> ・「MOTTAINAI」の心で、食品ロスをなくす施策を推進。 ①MOTTAINAI運動 <ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減推進計画策定 5,506千円 ・ドギーバッグ導入モデル事業 3,652千円 ・MOTTAINAI運動啓発 705千円 ②フードバンク活動支援 1,025千円 ネットワークの構築及び応援キャンペーンを実施。
気候変動対策課		
(一部新規) ぐんま再生可能エネルギープロジェクト	265,878	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における自立分散型電源の構築、普及推進とともに水素の利用促進を図り、脱炭素社会の実現と安全安心な地域づくりを積極的に推進。 ①地域における自立分散型電源普及推進 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電設備等導入資金（制度融資・金利1%） 264,423千円 ・(新規)住宅用太陽光発電「官民共創事業」広告宣伝 260千円 「初期費用0円事業」と「共同購入事業」を民間事業者と共創し、太陽光発電設備及び蓄電池等の導入を推進。 ・地域マイクログリッド構築・普及推進 300千円 地域の再生可能エネルギーを活用し、災害時にも電力を供給できる自立分散型エネルギーシステム「上野村モデル」を構築。
気候変動対策課		<ul style="list-style-type: none"> ②(新規)革新的環境イノベーションコンソーシアム 895千円 水素の利活用をはじめとする環境産業の異業種交流の場を設け、新たなビジネスモデルを構築。
(新規) 海岸漂着物対策計画策定 (プラスチックごみ「ゼロ」推進)	10,000	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックごみ等の海洋ごみ発生対策を推進するため、散乱ごみやマイクロプラスチックの原因調査の上、沿岸県と連携して計画を策定。
環境保全課		
(一部新規) クビアカツヤカミキリ総合対策	23,683	<ul style="list-style-type: none"> ・散発的に被害が発生しているクビアカツヤカミキリについて、関係部局が連携しながら総合的な対策を実施し、被害の拡大を防止。 ①(新規)予防対策補助 14,755千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施するサクラへの薬剤注入による予防対策を支援し、発生初期段階の対策を強化。 ②県有施設防除対策 3,054千円 <ul style="list-style-type: none"> ・被害が発生している県有施設に加え、未発生地域の県有施設で防除対策を実施。 ③防除対策技能向上 291千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携し県民を対象とした防除対策講習会を開催。受講者をクビアカリポーターに任命し、早期発見・報告体制を整備。 ④邑楽館林地域クビアカツヤカミキリ対策協議会負担金 100千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県及び邑楽館林地域の6市町を構成員とする対策協議会への負担金。 ⑤果樹への防除対策 5,483千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県で実施した防除実証試験の結果を基に生産者等が実施する防除対策を支援。
自然環境課 技術支援課		

事業名	金額	説明
安中総合射撃場整備	76,737	<ul style="list-style-type: none"> ライフル射撃施設は、早期供用開始に向けた外構工事等を実施。 クレー射撃施設は、法令基準の適合対策の検討に必要な調査を実施。
自然環境課		<ul style="list-style-type: none"> ①ライフル射撃施設等外構工事 48,137千円 ②クレー射撃施設法令適合対策検討調査 28,600千円
(新規) 尾瀬サステナブルプラン	38,572	<ul style="list-style-type: none"> 尾瀬の魅力を活かし、実社会での課題解決に活かす教科横断的な教育であるSTEAM教育を展開するとともに、官民共創による尾瀬の保全と利用の好循環を実現するための施策を実施。
自然環境課		<ul style="list-style-type: none"> ①尾瀬シーズンスクール検討 2,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・民間主体によるハイクオリティなSTEAM教育の事業化に向けた素材やテーマ、実施方法を検討 ②尾瀬ネイチャーラーニング 32,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・入門的なSTEAM教育の題材として尾瀬又は芳ヶ平湿地群を訪れた県内外の小中学校等にガイド代等を支援(補助率1/2 ※取組内容により2/3に引上げ) ・県内小中学校等へ講師を派遣 ③官民共創研究開発 4,572千円 <ul style="list-style-type: none"> ・尾瀬の保全及び利用のための新しい手法を官民共創で開発。
(一部新規) 森林環境譲与税事業	102,931	<ul style="list-style-type: none"> 森林環境譲与税を財源として、森林整備を行う市町村への支援や林業従事者の確保、デジタル化に向けた取組等を実施。
林業政策試験場		<ul style="list-style-type: none"> ①市町村の体制整備支援 51,502千円 <ul style="list-style-type: none"> ・高度化した森林資源情報の提供 ・市町村職員研修の開催 ②(新規)森林の境界明確化 19,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・基本データの整備 ・効率的な手法の検討 ③林業事業体の体制整備 13,019千円 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化による業務効率化 ・担い手の確保・育成 ④(新規)施業・生産システム改革 15,299千円 <ul style="list-style-type: none"> ・低コスト林業システムの実証 ・木材生産システムの開発、実証 ⑤木材利用の推進 4,111千円 <ul style="list-style-type: none"> ・木育インストラクターの養成 ・中大規模木造建築物の設計・提案ができる建築士の養成
(新規) ぐんまゼロ宣言住宅促進	105,500	<ul style="list-style-type: none"> 「温室効果ガス排出量ゼロ」を実現するため、県産木材を使用した省エネ・創エネ住宅である「ぐんまゼロ宣言住宅」の普及を目指す。
林業政策試験場		<ul style="list-style-type: none"> ①ぐんまゼロ宣言住宅供給促進支援 95,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅供給事業者や製材工場が連携してゼロ宣言住宅の供給に取り組むグループに対し、県産木材の使用量に応じて12,500円/m³を支援 ②広告宣伝費補助 4,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ぐんまゼロ宣言住宅の普及に係る経費を支援 ・補助率1/2、上限300千円 ③確認検査委託 5,700千円 ほか

事業名	金額	説明
(新規) Z E B (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 推進モデル	10,000	<ul style="list-style-type: none"> 「温室効果ガス排出量ゼロ」を実現するため、国が推進するZ E Bの整備に対し、その構造材に県産木材を使用するモデル事業を実施。 汎用性・普及効果の高いZ E Bの建築 木造Z E B設計の普及に向けたデータの取得 県内建築士を対象とした実地研修 ※Z E Bとは、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。
林業振興課		
(新規) 県産材品質向上強化対策	10,000	<ul style="list-style-type: none"> 県産J A S認証材の供給体制の強化を図るため、J A S認証工場に一次加工品を納品する国庫補助対象とならない小規模製材工場の設備導入に対する補助。 補助率1/2以内
林業振興課		
(新規) 森林サービス産業推進	1,600	<ul style="list-style-type: none"> 「開・疎」な空間である森林を活用し、群馬ならではの高付加価値サービスを提供する「森林サービス産業」を創出し、全国モデルへ展開するための支援を実施。 ①ぐんま森林ビジネスコンテスト 400千円 <ul style="list-style-type: none"> 新たな森林サービス産業のアイデアや地域の取組を県民から募集し、コンテストを開催 ②地域団体等へのブラッシュアップ支援等 870千円 <ul style="list-style-type: none"> 専門家による検討や国庫事業を活用した優良団体へのサービス向上支援 研修会開催による準備団体へのスタートアップ支援 ③先進事例調査 180千円 ④県有施設の有効活用検討 150千円
森林保全課		
ぐんま緑の県民基金事業	967,365	<ul style="list-style-type: none"> ぐんま緑の県民税を財源として、水源地域等の森林整備を行うほか、市町村・地域住民が行う里山・平地林の整備に対する補助等を実施。 水源地域等の森林整備 635,519千円 ボランティア活動・森林環境教育の推進 13,576千円 市町村が提案・実施する事業に対する補助 314,293千円 制度運営（評価検証・普及啓発等） 3,977千円
森林保全課 林業試験場		
災害レジリエンス (環境森林部分)	6,602,000	<ul style="list-style-type: none"> 災害に強く安心安全な暮らしの実現に向けて、自然災害から県民の生命、財産や公共施設等を守るために必要な治山対策や路網整備などの防災減災対策を実施。 補助公共事業 <ul style="list-style-type: none"> 補助公共治山 3,184,000千円 農山漁村地域整備（治山） 1,491,000千円 補助公共林道 111,000千円 単独公共事業 <ul style="list-style-type: none"> 単独治山 1,816,000千円
林政課 森林保全課		

〈農政関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(一部新規) はばたけ「ぐんまの担い手」支援 農業構造政策課	60,000	・規模拡大を図る認定農業者、新規就農者や農業に参入する企業及び経営の法人化を目指す経営体など、新分野にチャレンジする農業の担い手を支援。 ・スマート農業の導入を推進するため、補助メニューに「スマート農業支援タイプ」を追加。 ①新時代対応型 ・補助率：ハード3/10以内、ソフト1/2以内 (1) (追加) スマート農業支援タイプ ・IoT等を活用した機械導入を支援 (2) 担い手育成タイプ ・法人化や6次産業化等の経営発展を支援 ②新規就農者支援型 ・補助率：ハード・ソフト1/2以内 ・新規就農者の機械施設の初期投資等を支援。 ③アグリビジネス参入型 ・補助率：ハード3/10以内 ・企業の農業参入のための機械施設の初期投資等を支援。
鳥獣被害対策支援 自然環境課 林業振興課 林業試験場 技術支援課 農村整備課 鳥獣被害対策支援センター 河川防砂課	936,668	・農林漁業者が効果を実感できるよう、関係部局が連携しながら対策を推進。 ①捕獲推進 (捕る対策) 445,549千円 ・生息状況調査、適正管理計画の策定・推進 31,928千円 ・指定管理鳥獣捕獲等事業 75,301千円 ・市町村が実施する有害鳥獣捕獲に係る経費の補助 223,408千円 ほか ②防護対策、生息環境管理 (守る対策) 476,368千円 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 (国1/2以内、定額) ※市町村が実施する侵入防止柵の整備等を支援 108,000千円 ・小規模農村整備、農地耕作条件改善事業等 135,800千円 ・移動抑制のための河川整備 155,000千円 ほか ③調査・研究、人材育成 (知る対策) 14,751千円 ・被害対策に携わる人材の体系的育成 1,257千円 ・日獣医大との連携による被害対策推進 9,000千円 ほか
(一部新規) 「野菜王国・ぐんま」総合対策 蚕糸園芸課	134,000	・本県農業産出額の約4割を占める野菜の生産振興のため、認定農業者等に総合的な支援を実施。 ①大規模野菜経営体育成支援 40,000千円 ・企業的経営体を目指す認定農業者等が行う、施設・機械の整備を支援。 ②ぐんまの野菜産地育成支援 74,000千円 ・組織的に野菜生産に取り組む産地の生産拡大を図るための施設・機械の整備等を支援。 ③次世代農業ステップアップ支援 10,000千円 ・生産性の向上を図るための環境制御機器や先端技術機器整備を支援。 ④(新規) 種苗生産供給体制支援 10,000千円 ・育苗と生産の分業化により野菜生産の業務効率化や規模拡大を図るため、育苗用施設・機械の整備を支援。

事業名	金額	説明
(一部新規) 県産農畜産物ブランド力強化対策 (G-アナライズ&PR等)	129,016	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農畜産物の魅力・価値を「ブランド」として消費者に認知してもらえるように、G-アナライズ&PRチームの取組等により農畜産物の強みを明確にし、その魅力を発信。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ① G-アナライズ&PRチーム取組推進 95,214千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 分析機器整備 49,000千円 機能性成分（ポリフェノールなど）の分析等に用いる機器を整備 ・ 強みを見いだすための成分分析 24,132千円 県機関で実施できない分析業務を外部委託 ・ (新規)健康志向ツアーの造成 11,500千円 上州地鶏・温泉・アクティビティを組み合わせたツアーを造成し、プロモーションを実施 ・ (新規)マーケティング調査 3,300千円 消費者ニーズを把握し、販売促進や生産研究等に活用 <li style="text-align: right;">ほか ② 県産農畜産物ブランド化推進 33,802千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大手飲食企業と連携した豚肉PR 19,238千円 ・ 動画放送スタジオ「tsulunus」を活用した動画配信等 5,399千円 ・ 首都圏の料理教室を活用した魅力発信 3,438千円 <li style="text-align: right;">ほか </div>
ぐんまブランド推進課		
(一部新規) 農畜産物等輸出促進	23,545	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出に取り組む生産者等の育成や海外マーケットに対応した農畜産物の生産振興及び産地育成を図り、県産農畜産物の輸出促進や海外販路の開拓・拡大に取り組む。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ① 海外需要を踏まえた生産・販売促進 9,600千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東南アジア等での青果物PR支援やバイヤー招へい商談会の実施 ・ (新規)ウェブメディア等を活用した県産牛肉PR ② 輸出取組拡大支援 6,132千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出促進支援員の設置 ・ 輸出促進セミナーの開催 ・ 輸出に取り組む生産者等への補助 <li style="text-align: right;">ほか ③ 広域連携推進 6,293千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北関東3県合同でのバイヤー招へい商談会等の実施 ④ 情報発信・管理 1,520千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブサイト管理 ・ 統一ロゴマークの海外商標登録 </div>
ぐんまブランド推進課		
CSF発生予防	435,799	<ul style="list-style-type: none"> ・ CSF(豚熱)発生予防のため、養豚農場におけるワクチン接種等を継続実施。併せて、R2年の県内発生事案を教訓とし、備蓄資材を増強するとともに初動訓練を実施。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ① 野生イノシシCSF検査(1,200頭分) 20,102千円 ② ワクチン接種(126万頭分)及び免疫付与検査 385,215千円 ③ 備蓄資材の増強 29,284千円 ④ 豚熱等発生時初動訓練 1,198千円 </div>
畜産課		

事業名	金額	説明
浅間家畜育成牧場草地・施設整備	557,400 2月補正 60,000 合計 617,400	<ul style="list-style-type: none"> ・県内酪農家からの乳用育成牛預託頭数増加の要望に対応するため、採草地、集中管理牛舎等を整備。 ・国の補正予算も活用し、R3年度は草地整備改良、家畜保護施設整備等を実施。 <計画概要> <ul style="list-style-type: none"> ・整備内容：草地・集中管理牛舎・堆肥舎等関連施設整備、草地管理機械・牛舎関連機械導入、遊歩道防護柵設置等 ・事業期間：R元年度～R5年度 ・総事業費：約23億円 ・受入頭数：現在 夏季470頭、冬季330頭 →整備後 通年600頭
畜産課		
災害レジリエンス（農政部分）	1,104,390	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強く安全安心な農村づくりに向けて、自然災害から農業への被害を軽減するための対策や、県民の生命、財産や公共施設等を守るために必要なため池の補強などの防災減災対策を実施。 補助公共事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農村地域防災減災 799,040千円 ・農村集落基盤再編・整備 188,000千円 ・農業水路等長寿命化・防災減災 41,450千円 単独公共事業 <ul style="list-style-type: none"> ・単独農村整備（ため池緊急防災減災等） 75,900千円
農村整備課		
小規模農村整備	670,100	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業の対象とならない小規模な農業生産基盤の保全・整備や鳥獣害防止施設の整備など、農村地域の多様なニーズに対応したきめ細かな支援を実施。 ・事業主体：市町村、土地改良区、JA等 事業メニュー <ol style="list-style-type: none"> ①農業生産基盤保全整備（ほ場整備等） ②農村地域保全整備（災害復旧等） ③特別対策（鳥獣害対策等） <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/3～1/2 ・農業用施設災害復旧のみ65% ・「①農業生産基盤保全整備」については、事業実施後3年以内に担い手等への農地集積率が現状から10%以上増加することが確実と見込まれる場合、補助率を10%加算
農村整備課		

〈産業経済部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(一部新規) 産業分野におけるSDGsの推進	4,800	<ul style="list-style-type: none"> 産業分野におけるSDGsを推進するため、SDGs関連ビジネスを促進するビジネスマッチング等を実施し、中小企業の取組を支援。 SDGsビジネスマッチング(Meet-UP) 3,000千円 新技術や研究シーズのマッチングや、先進企業によるワークショップを開催。 SDGsコーチングプログラム 1,800千円 持続可能な経営への転換を促すため、専門家によるコーチングプログラムを実施。
産業政策課		
ストップコロナ!対策認定制度	18,800	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や商工団体と連携し、業界団体等が作成したガイドラインに基づく安全対策を行った小売や飲食サービス業などを営む事業者を応援する県独自の認定制度を継続。 認定予定件数 新規2,000件 更新5,000件 全店舗で現地調査を実施予定
経営支援課		
ニューノーマル創出支援	15,600	<ul style="list-style-type: none"> ニューノーマルの視点から、上記認定を取得した小規模事業者等が連携し、新たに実施するモデル的な商業活動に対して補助。 補助対象者 小売・飲食サービス業等を含む複数(3事業者以上)の県内事業者で構成される団体 補助対象事業 協同で取り組む新ビジネス、飲食店・商店街のイベント、移動販売車の導入、新商品の製造販売等 審査会を開催し、モデル的な事業を選定 補助率 2/3以内(ハード整備は1/2以内) 上限額 1,000千円 補助件数 15件
経営支援課		
スタートアップ支援	15,113	<ul style="list-style-type: none"> 本県経済を持続・発展させるため、スタートアップが集積し、成長することが可能となるよう、支援事業を実施。 セミナー、交流会等 1,613千円 スタートアップを周知するためのセミナーを開催するとともに、スタートアップと県内事業者、支援機関等との連携促進のための交流会等を開催。 アクセラレータープログラム 6,500千円 スタートアップが、資金調達や事業拡大等を行うため、専門事業者による短期集中型支援を実施。 スタートアップ支援プログラム 6,000千円 金融機関、民間企業、事業者団体等でコンソーシアム(協議体、実行委員会等)を構成し、事業の拡大を図るためのコンテスト等を実施。
経営支援課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 制度融資	245,093,268 債務負担行為 (1,618,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県経済の活力を高めるため、長期・固定金利の制度融資により、県内中小企業の積極経営を後押しするとともに、経営の安定を図ろうとする中小企業を金融面から支援。 ・資金数・総融資枠：13資金、2,000億円 (R2 12資金、680億円) ・経営サポート資金 1,000億円 (新型コロナウイルス感染症対策資金) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業活動に影響を受けた事業者を引き続き支援するとともに、国の令和2年度3次補正予算で創設された、保証制度に対応する新要件を創設し、経営改善に取り組む事業者を支援。 ・災害レジリエンス強化資金 10億円 (新規) 災害に対応するための設備投資を行う事業者の資金調達を支援。 ・デジタルトランスフォーメーション資金 20億円 (新規) DXにより、県内中小企業者の生産性・企業付加価値の向上を図るための取組を支援。 ・事業承継支援資金 10億円 (新規) 経営者の高齢化等による休廃業が課題となっている状況を踏まえ、事業承継に関連した事業者の資金調達を支援。
経営支援課	(中小企業振興 資金特別会計)	
小規模事業経営支援事業費 補助	1,672,009	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済を支える小規模事業者への経営支援を行っている商工会、商工会連合会、商工会議所等へ運営費及び事業費を補助。 ・商工会、商工会連合会への補助 1,163,790千円 ・商工会議所、商工会議所連合会への補助 508,219千円
経営支援課		
(新規) ぐんまDX技術革新補助	72,433	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業が行うデジタル技術を活用した製品開発・DX推進を支援。 ・DX推進・地域課題解決タイプ 5,000千円×10件 補助率：1/2 ・市町村・県連携タイプ 400千円×55件 補助率：1/2 (小規模事業者4/5) ・審査経費 433千円
地域企業支援課		
(新規) 5G活用デジタルファクトリー 横展開実証	62,400	<ul style="list-style-type: none"> ・5Gを活用した最先端のデジタル技術を体感できる実証環境を産業技術センターに構築。 ・5G通信対応環境構築 1,556千円 ・システム導入経費 59,444千円 ・先進技術調査、活用技術研修 1,400千円
地域企業支援課		
(新規) 新しい働き方実現プロジェクト	8,739	<ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナ時代の働き方として、テレワーク等を活用した新しい働き方を県内企業が実現できるようワークショップや双方向型・体験型セミナー等を開催。 ・先進的な取組等の講演・ワークショップ 5,825千円 テレワーク等を活用した新しい働き方についての講演(事例紹介)とワークショップを開催。 ・導入支援のための双方向型・体感型セミナー 2,914千円 基礎メニューとしてテレワーク導入支援も行き、裾野の広がりも実施。(ワークショップ型)
労働政策課		

事業名	金額	説明
(新規) ツーリズムイノベーション	60,655	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業やセミナー等の取組を一体として行うことにより、ニューノーマルに対応した新たな観光スタイルの構築を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 新たな観光スタイル普及啓発 2,000千円 デジタル媒体を活用したプロモーションを実施 ニューノーマル普及ゼミ 2,297千円 ワーケーション推進 3,448千円 モニターツアーを行い、体験記事をWEB等で発信 デジタル化セミナー 2,783千円 ニューツーリズム創出支援事業 50,127千円 新たな観光スタイル創出支援 市町村等から企画提案を受けた事業への補助 補助上限 10,000千円
観光魅力創出課		
(一部新規) インバウンド誘客促進 (外国語観光情報サイト刷新、海外セールスプロモーション)	88,421	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド需要のいち早い回復のため、外国語観光情報サイトの刷新及び、各種の海外セールスプロモーションを実施。 <ul style="list-style-type: none"> 外国語観光情報サイト刷新 65,821千円 簡体字、繁体字、タイ語のHP更新 デジタルプロモーション 14,200千円 海外オンラインメディア等を活用した情報発信 東京オリパラ開催を契機とした情報発信 5,000千円 (新規) スマホ検索に対応した情報発信 3,400千円 Googleマイビジネスを活用した施設情報登録
観光魅力創出課		
Gメッセ群馬新型コロナウイルス対策	50,342	<ul style="list-style-type: none"> Gメッセ群馬において、新型コロナウイルス感染拡大防止及び安全安心な施設利用のため、新型コロナウイルス対策を実施。 <ul style="list-style-type: none"> サーモグラフィによる体温チェック 8,079千円 換気運転強化 5,532千円 会議室等のスケールアップ 27,102千円 施設内の清掃・消毒強化 6,460千円 消毒液等の購入 1,056千円 ほか
イベント産業振興課		
(一部新規) eスポーツ推進・ ゲーム依存症対策	79,206	<ul style="list-style-type: none"> eスポーツ推進のための事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 「U19eスポーツ選手権2021」の開催 40,000千円 (新規) 全日本実況王決定戦の開催 9,000千円 (新規) 群馬のキーコンテンツ大会への出展・連携 6,000千円 大規模LANパーティなど日本有数の大会等におけるブース出展経費 (新規) eスポーツによる「始動人」育成 2,000千円 高校eスポーツ部支援など (新規) eスポーツ社会人リーグ開催 5,000千円 eスポーツ推進の土壌づくり 3,413千円 eスポーツ推進セミナー、福祉分野向け実証事業など eスポーツを活用した産業人材育成 10,000千円 ほか eスポーツ振興と並行してゲーム依存症対策を推進し、県民が健全にゲームを楽しむための土壌を整備。 <ul style="list-style-type: none"> (新規) ゲーム依存に関する現状把握(ウェブ調査) ゼロ予算 (新規) 啓発フォーラム・普及啓発 1,146千円 (新規) 支援者(県や市町村職員等)向け研修 147千円
eスポーツ・新コンテンツ創出課 障害政策課		

事業名	金額	説明
(新規) ぐんまのクリエイティブ拠点化推進	40,000	<ul style="list-style-type: none"> ・本県のクリエイティブ拠点化を推進するため、人材育成のための拠点整備やクリエイターの交流会等を実施。 ・県内の魅力等にエビデンスを付与するなど、新たなコンテンツとして発信する。 <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブ拠点化の推進 28,000千円 ・クリエイティブ人材育成のための拠点整備、クリエイター等の交流会を開催 ・新コンテンツ創出・発信 12,000千円
eスポーツ・新コンテンツ創出課		
(新規) ロケ誘致強化のための地域プロデュース	34,665	<ul style="list-style-type: none"> ・ロケ誘致強化のため、県内ロケ地等の重点開拓、ロケ地P V制作、英語版サイトの構築を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・県内ロケ支援体制ビルドアップ事業 20,954千円 ・県内で撮影に活用できるロケ地等を重点的に開拓 ・県内ロケ地P V制作 11,896千円 ・ぐんまF C専用サイト英語版 1,815千円
eスポーツ・新コンテンツ創出課		

〈県土整備部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
災害レジリエンスNo. 1 の実現	21,817,353	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水害等の気象災害が頻発化・激甚化する中で、気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo. 1」の実現に向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を加速させる。 ①緊急水害アクション(3か年緊急レジリエンス戦略) <ul style="list-style-type: none"> 782,000千円 ・ 越水・溢水や内水被害が発生した地域などの安全性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鏑川(富岡市) 八瀬川(太田市) ほか ・ 住民の主体的な避難行動を促す情報の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ リアルタイム水害リスク情報システムの構築 ・ 危機管理型水位計・河川監視カメラの設置 ②重点水害アクション(5か年重点レジリエンス戦略) <ul style="list-style-type: none"> 1,019,355千円 ・ 社会経済の壊滅的な被害を回避する河川整備の加速化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 利根川(伊勢崎市・玉村町) 休泊川(大泉町) ほか ・ 頻発化する豪雨に対応する河川やダムの機能の維持・回復 <ul style="list-style-type: none"> ・ 午王川(渋川市) 霧積ダム(安中市) ほか ③防災インフラの整備(中長期レジリエンス戦略) <ul style="list-style-type: none"> 19,746,436千円 ・ 水害リスクを軽減させる防災インフラ整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 碓氷川(高崎市・安中市) 男井戸川(伊勢崎市) ほか ・ 土砂災害リスクを軽減させる防災インフラ整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土石流対策 葦ノ沢(みなかみ町) ・ がけ崩れ対策 西久方町1丁目1地区(桐生市) ・ 地すべり対策 駒留地区(藤岡市) ほか ・ 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・物流拠点集積エリア間を結ぶ強靱な道路ネットワークの構築(上信自動車道、西毛広域幹線道路) ・ 主要拠点間を結ぶ道路の無電柱化(国道354号(館林市)) ・ 第1次緊急輸送道路の落石対策(国道353号(渋川市)) ほか ④避難のサポート(中長期レジリエンス戦略) <ul style="list-style-type: none"> 269,562千円 ・ 水害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援 ・ マイ・タイムラインの作成支援 ほか ・ 土砂災害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援 ・ 住民主体の防災マップの作成支援 ほか
監 理 課 建 設 企 画 交 通 政 策 道 路 管 理 道 路 整 備 河 川 防 課 砂 防 課 都 市 計 画 課		

事業名	金額	説明
多様な移動手段の確保	11,773,282	<p>・人口減少と高齢化の更なる進展による交通需要の変化に対応した「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、多様な移動手段を確保するための取組を推進。</p> <p>①公共交通網の整備・維持 709,139千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域的な暮らしの足の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・暮らしの足(相乗り等)の導入支援 ・UDタクシー車両導入支援 ほか ・基幹公共交通軸の確保・維持 <ul style="list-style-type: none"> ・中小私鉄等振興 ・地方バス路線対策・市町村乗合バス対策 ・ステーション整備 ・交通施設バリアフリー化 ・交通系ICカード導入支援 ・地方公共交通計画策定 ほか <p>②自動車交通網の整備 8,458,231千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流の効率化と観光振興を支える道路ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・県道苗ヶ島飯土井線(波志江飯土井工区) ・県道昭和インター線(森下工区) ほか ・まちのまとまりをつなぐ道路整備 <ul style="list-style-type: none"> ・県道桐生伊勢崎線(阿左美大原工区) ・県道前橋長瀬線(綿貫工区・高崎工区) ほか ・生活を支える道路整備 <ul style="list-style-type: none"> ・国道407号(熊野交差点) ・県道古戸館林線(古戸交差点) ・県道渋川東吾妻線(槻木交差点) ほか <p>③歩行者・自転車の安全な移動空間の整備 2,605,912千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが安心して通学できる環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・県道前橋箕郷線(足門町工区) ・県道新田上江田尾島線(新田木崎町工区) ・県道駒形柴町線(宮古町工区) ほか ・中高生が安心して通学できる環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・国道254号(藤岡市) ・県道前橋館林線(前橋市) ほか
監 理 課 建 設 企 画 交 通 政 策 課 道 路 管 理 課 道 路 整 備 課 都 市 計 画 課		
中小私鉄等振興(再掲)	322,276	<p>・上毛電気鉄道、上信電鉄、わたらせ渓谷鐵道の安全で安定的な運行を確保するため、維持修繕費(路線や電線の保守点検など)、設備整備(車両や踏切保安装置の更新など)にかかる費用について、国・市町村と連携して補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持修繕費補助 153,656千円 ・設備整備費補助 168,620千円
地方バス路線対策市町村乗合バス対策(再掲)	230,792	<p>・地域の足となる二次交通を確保するため、複数の市町村を跨ぐ地域間幹線系統を運行するバス事業者や乗合バスを運営する市町村又は一部事業組合に対し、国と協調し、運行費及び車両減価償却費等を補助。</p> <p>①地方バス路線対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行費補助 55,272千円 ・車両減価償却費等補助 22,641千円 <p>ほか</p> <p>②市町村乗合バス対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行費補助 137,281千円 ・改善適正化促進 2,000千円 ・車両購入費補助 13,004千円 <p>ほか</p>
交通政策課		

事業名	金額	説明
(新規) コロナ禍でも安全安心な公共交通の確保	166,144	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の長期化に対応するため、バス、タクシー事業者に対し、抗菌コート及び高性能空気清浄機導入にかかる費用について、国と協調して補助。
交通政策課		<ul style="list-style-type: none"> 〔・抗菌コート整備導入費補助 65,564千円 ・高性能空気清浄機導入費補助 100,580千円

〈教育委員会関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(一部新規) 教育イノベーション・プロジェクト	566,333	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した教育イノベーションを推進する事業を実施。 (1)(新規)教育イノベーション推進体制構築 4,163千円 県内公立学校における教育のデジタル化の牽引役として、「デジタル教育推進室」を新設し、ICTを活用した教育を推進。 (2)(一部新規)ICT活用スキル育成プロジェクト 554,016千円 <ul style="list-style-type: none"> ①先進プログラミング教育実践 5,000千円 先進的プログラミング教育推進のため、小学校のモデル校での実践や小学生～高校生向けの集中セミナーを実施。 ②小中学校学習支援ソフトウェア補助 137,049千円 県と市町村のデータ連携のため、小中学校への学習支援ソフトウェアの導入を支援(補助率1/3)。 ③(新規)教育DX推進センター設置 228,604千円 教育事務所に「教育DX推進コーディネーター」を配置し、「デジタル教育推進室」と一体となって教育DXを推進するとともに、小中学校に「教育DX推進スタッフ」を配置し、現場を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ・教育DX推進コーディネーター 5名 ・教育DX推進スタッフ 232名 ほか 183,363千円 (3)STEAM教育推進プロジェクト 4,496千円 始動人の輩出に向けたSTEAM教育を推進するため、中高生向けのワークショップや高校生向けのプログラムを実施。 ※知事戦略部事業と連携 (1)～(3)ほか3プロジェクト 3,658千円
総務課 学校人 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 総合教育センター		
障害者雇用促進対策	178,646	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会版チャレンジウィズぐんまの取組に加え、新たに、会計年度任用職員(障害者枠)、障害者就労支援ステーション、校務補助の取組を拡大し、教育委員会事務局、県立学校、小中学校における障害者雇用を促進。 教育委員会版チャレンジウィズぐんま <ul style="list-style-type: none"> 39名 76,945千円 ・会計年度任用職員(障害者枠) 10名 20,330千円 ・障害者就労支援ステーション 7名 19,204千円 ・校務補助(障害者枠) 40名 62,167千円
総務課 学校人 人事課		
特別支援学校スクールバス運行(感染症対策)	257,197	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止・感染リスクの低減を図るため、県立特別支援学校のスクールバスの増便を実施。 ・スクールバス運行委託 10校、23便 ※乗車率50%未満を確保
管理課 特別支援教育課		
(新規) 伊勢崎特別支援学校整備	4,313	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢崎特別支援学校の教室不足の解消に向けた整備のため、用地測量等を実施。
管理課 特別支援教育課		
(新規) ニューノーマル GUNMA CLASS PJ	978,500	<ul style="list-style-type: none"> 県独自に小1～中3の全学年での少人数学級編制を導入し、ICTを活用した新しい学びと感染症対策を実施。 ※小5、小6、中2、中3を新たに対象学年に追加 ・小学校1・2年 30人以下学級 ・小学校3～6年、中学校1～3年 35人以下学級
学校人 人事課		

事業名	金額	説明
スクールカウンセラー配置	282,809	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめや不登校などの未然防止や早期発見・早期対応、教職員の相談能力の向上のため、スクールカウンセラー等の配置を継続。 ・公立小・中学校 240,622千円 <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの全校配置（小学校301校、中学校159校） ・スクールカウンセラーに助言を行うスーパーバイザーの配置（5教育事務所） ・県立高等学校等 42,187千円 <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの全校・全課程配置（全日制60校、定時制13校、通信制4校）
義務教育課 高校教育課		
（新規） スクールロイヤー体制整備	1,650	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の諸課題に対して、法的な視点を加えて解決するため、弁護士と連携した相談体制を新たに整備。
義務教育課		

〈警察本部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
高崎北警察署(仮称) 新設整備	2,650,786	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の安全・安心の確保とともに、より一層地域に根ざしたきめ細かな警察活動を推進するため、市町村合併で拡大した高崎警察署の管轄区域を分割し、高崎北警察署(仮称)を新設。 ・R4年4月開署に向け、R3年度中の完成を目指し本体工事を引き続き実施するほか、開設のための初度調弁等を実施。
(警) 装 備 施 設 課		
交通安全施設整備	1,363,355	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故防止や安全かつ円滑・快適な交通環境を維持するため、交通安全施設を整備。 ・道路新設や学校の統廃合などによる交通状況の変化により、不要となった信号機等については撤去する。 <ul style="list-style-type: none"> ・信号機新設(6基) ・信号制御機・柱の老朽更新 ・右折信号設置など既存施設の機能付加 ・道路標識・標示の老朽更新 ・信号機や大型道路標識等撤去 など
(警) 交 通 規 制 課		
特殊詐欺等総合対策	16,541	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺等の被害防止対策を強化するため、通話を自動録音する装置を、現行の希望者に加え新たに特定の地域の高齢者世帯に集中的に貸出すモデル事業を行うほか、予兆電話の対応の状況から強盗被害に遭う危険性の高い高齢者世帯向けに緊急通報装置の整備等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺電話対策装置貸出パイロット地区モデル事業 14,372千円 ・アポ電強盗被害対策用緊急通報装置の整備 717千円 ・デジタルサイネージを活用した受け子等締め出し・被害防止広報啓発 1,452千円
(警) 生 活 安 全 企 画 課		

〈議会事務局関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) 県議会電子化推進	14,931	<ul style="list-style-type: none"> ・県議会においてオンライン会議の開催や資料のペーパーレス化をすすめ、迅速で効率的な情報収集、情報共有、情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末の配備(60台) 12,335千円 ・資料共有ソフトウェア利用料、通信料 2,596千円
(議) 総 務 課 (議) 議 事 課		

〈企業局関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
ぐんま未来創生基金への繰出(一般会計繰出金)	1,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 企業局の利益の一部を一般会計へ繰り出し、「群馬の未来創生」に向けた事業の財源とすることにより、地方創生の取組を積極的に推進。
(企)経営戦略課	(電気事業会計)	
(新規) 関根発電所リニューアル	16,500 債務負担行為 (5,978,500)	<ul style="list-style-type: none"> 固定価格買い取り制度(FIT)を適用し、発電所のリニューアルを行う。 総事業費 約60億円 <事業スケジュール> <ul style="list-style-type: none"> R3~4:実施設計 R5~6:機器製作、既設機器撤去 R7:機器据付、試験 R8:運用開始予定
(企)発電課	(電気事業会計)	
水素エネルギー活用調査研究	33,000	<ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギーを活用した電力供給システムの構築に向け、水素製造・貯蔵・利用システムの実証試験を視野に入れた具体的な調査研究を委託。 調査内容:法規制の確認、水素製造・貯蔵・利用システム、実証試験を行う施設の場所の選定、必要経費等
(企)発電課	(電気事業会計)	
(新規) 新規産業団地整備	665,000	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致の受け皿となる産業団地等を計画的に整備 場所:D地区(東毛) 分譲予定面積:13.5ha 完成予定:R5年度末
(企)団地課	(団地造成事業会計)	

〈病院局関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
県立病院改革の推進	3,690	<ul style="list-style-type: none"> 「県立病院の未来を考える有識者会議」開催 441千円 2040年を見据えた本県の新・総合計画の実現に向け、県立病院が担うべき機能やあり方について討議。 デジタルトランスフォーメーションの推進 3,249千円 RPA及びAI-OCRの導入による定型業務自動化をはじめとした業務の効率化を実施。
(病)総務課	(病院事業会計)	

ぐんま未来創生基金の活用

群馬県企業局が実施する事業により生じた利益の一部を活用し、群馬の未来創生に資する特色ある取組を重点的に推進する。

○令和3年度活用額 10億円

(これまでの活用実績 計40億円 ※H29～R2年度 毎年度10億円ずつ活用)

		(単位:千円)	
【基金活用事業】		基金充当額	(事業費)
1	未来創生に向けた人づくり	132,000	(156,903)
	・次代を担う職業人材育成のための教育設備充実	100,000	(100,000)
	・県立図書館資料整備	20,000	(44,508)
	・特別支援学校整備	12,000	(12,395)
2	人口減少対策としての交流人口増加策	287,000	(649,596)
	・官民共創スペース「NETSUGEN」運営・活用	3,000	(61,218)
	・外国人活躍推進	6,000	(9,433)
	・多文化共生支援	16,000	(31,275)
	・ぐんま暮らしブランド化推進	24,000	(49,292)
	・農畜産物等輸出促進	13,000	(23,545)
	・県産農畜産物ブランド力強化対策(G-アナライズ&PR等)	27,000	(129,016)
	・ツーリズムイノベーション	30,000	(60,655)
	・ロケ誘致強化のための地域プロデュース	16,000	(34,665)
	・インバウンド誘客促進	81,000	(133,681)
	・U・Iターン就職支援	20,000	(40,644)
	・魅力ある観光地域づくり推進(DMO)	15,000	(30,495)
	・コンベンション産業参入支援	8,000	(16,004)
	・交通まちづくり戦略推進	28,000	(29,673)
3	芸術文化・スポーツの振興	148,000	(404,469)
	・戦略的文化芸術創造	10,000	(60,000)
	・ぐんまのクリエイティブ拠点化推進	25,000	(40,000)
	・国体等参加推進	50,000	(96,469)
	・競技力向上・わくわく運動プロジェクト	63,000	(208,000)
4	優れた群馬の環境の保全・継承	433,000	(746,182)
	・ぐんま再生可能エネルギープロジェクト	1,000	(1,455)
	・ぐんまゼロ宣言住宅促進	105,000	(105,500)
	・林業県ぐんま躍進対策	15,000	(15,000)
	・指定管理鳥獣捕獲等・鳥獣被害対策支援	157,000	(469,227)
	・鳥獣害対策(河川維持補修) [単独公共]	155,000	(155,000)
合 計		1,000,000	(1,957,150)